

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 釜澤 英紀 (TEL) 03-4241-3901
 定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,570	0.1	2,095	△5.4	2,146	△3.6	1,519	△3.7
2024年12月期	5,562	14.8	2,216	11.3	2,227	12.0	1,577	14.1
(注) 包括利益	2025年12月期		1,548百万円 (△2.4%)		2024年12月期		1,586百万円 (9.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	116.16	—	23.1	24.4	37.6
2024年12月期	119.35	119.29	26.0	27.4	39.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △31百万円 2024年12月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	8,808	6,574	74.2	512.71
2024年12月期	8,753	6,617	75.6	500.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,535百万円 2024年12月期 6,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,809	△2,489	△1,590	3,802
2024年12月期	1,540	△564	△473	6,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	48.00	48.00	634	40.2	10.5
2025年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00	662	44.8	10.3
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00		44.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,075	5.0	1,175	9.6	1,190	10.0	830	10.4	65.12
通期	6,150	10.4	2,350	12.1	2,380	10.9	1,660	9.2	130.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社マークライnzソフト開発、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	13,228,800株	2024年12月期	13,228,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	482,280株	2024年12月期	478株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	13,083,078株	2024年12月期	13,221,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,098	△0.2	1,855	△5.0	2,083	△2.5	1,525	△2.9
2024年12月期	5,107	15.0	1,952	12.7	2,136	14.3	1,571	17.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	116.60		-					
2024年12月期	118.88		118.82					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	8,118		6,177		76.1	484.68		
2024年12月期	8,101		6,266		77.3	473.72		

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,177百万円 2024年12月期 6,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、当該決算短信と同時に公表しております。また、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年度における当社を取り巻く事業環境は、連結売上高のおよそ7割を占める日系メーカー（海外現地法人含む）がトランプ政権による関税政策、中国メーカーとの競争激化などにより業績面で苦戦を強いられる状況となりました。これらの影響から当社グループが展開する各事業のサービスに対する受注動向も低調に推移する一年となりました。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度において成長戦略に挙げたテーマに取り組んで参りました。情報プラットフォーム事業については、販売台数カスタマイズ集計機能を新たに実装し、メーカー、モデル、パワートレインなど様々な切り口で台数データを集計可能にするとともに、これまで蓄積してきた一次情報についてコンテンツ間で体系的に連携し関連情報を一度に閲覧できるようにするなどユーザーエクスペリエンスの向上を図りました。また、中国に関する情報や中南米の台数情報を拡充するなどコンテンツを増強しました。営業面においては、当期からこれまでの契約社数増に重点をおいた活動から顧客あたりの売上高向上を推進する方針へと転換しました。また、インド子会社及び前期に設立した深圳子会社においては、現地におけるローカル企業の契約獲得を推進するため営業人員の採用を進めましたが想定していたほどの成果が出ておらず、新規受注の停滞や解約の増加により売上高、セグメント利益ともに伸びが頭打ちとなりました。このような状況の改善を図るため、第4四半期において、当社独自の「マークライnz生成AI」の開発にリソースを集中し、2026年1月13日をもって当該サービスのβ版の提供を開始しました。

情報プラットフォーム事業以外の事業について、プロモーション広告事業は、引き続きリピート受注が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに増加しました。市場予測情報販売事業は、販売本数が前期比で増加するとともに平均販売単価も上昇した結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。車両・部品調達代行事業は、第3四半期において受注が落ち込み売上高、セグメント利益とも前期比で減少しました。分解調査データ販売事業は、下期において受注が低迷し売上高、セグメント利益ともに大幅な減少となりました。自動車ファンド事業は、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から每期定額で受領する管理報酬を売上として計上しているため、売上高は横ばいで推移しました。コンサルティング事業は、自動車/大手部品メーカーから付加価値の高い案件発注が増加傾向にあり平均受注単価は向上しましたが、特に第4四半期においては前年同四半期ほどの勢いが見られず売上高、セグメント利益とも対前期で減少しました。人材紹介事業は、引き続き低調に推移しました。車両分解・計測事業は、前期で計上したような大型の計測案件はなかったものの受注件数が増加したことにより売上高は増加しました。

この結果、売上高は5,570百万円(前期比0.1%増加)、また、営業利益については、前年下期に設立したベンチマークセンター、深圳子会社、及び福岡コールセンターに係る固定費増の影響も受け2,095百万円(前期比5.4%減少)、経常利益は、持分法による投資損失31百万円を計上したものの受取利息及び受取配当金等を計上したことから2,146百万円(前期比3.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,519百万円(前期比3.7%減少)となりました。

また、四半期ごとの業績については以下のとおり推移しました。

○ 四半期毎の連結業績の推移

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
第1四半期連結会計期間	売上高	1,589	1,587	△0.1
	営業利益	644	590	△8.4
第2四半期連結会計期間	売上高	1,196	1,342	+12.2
	営業利益	469	481	+2.6
第3四半期連結会計期間	売上高	1,205	1,232	+2.2
	営業利益	471	464	△1.6
第4四半期連結会計期間	売上高	1,571	1,408	△10.4
	営業利益	630	559	△11.3
連結会計年度	売上高	5,562	5,570	+0.1
	営業利益	2,216	2,095	△5.4

○ 第1四半期連結会計期間

第1四半期連結会計期間は、前年同四半期において車両分解・計測事業で一過性の売上が計上されるなど前年同四半期の業績が特に好調だった反動を受けたこと、深圳子会社及び福岡コールセンターの体制整備に時間を要していること、さらにBYDなど新興メーカーの台頭が一部の自動車/部品メーカーの業績悪化を招き当社サービスへの受注動向に影響を与えたことにより売上高は前年同四半期に及びませんでした。また、利益面においては、2024年下期に設立したベンチマークセンター、深圳子会社、及び福岡コールセンターに係る固定費増の影響も受け対前年同四半期で8.4%の減少となりました。

○ 第2四半期連結会計期間

第2四半期連結会計期間は、米国の関税政策に係る影響が見通せないことから多くの自動車/部品メーカーが予算執行を差し控えており、当社の市場予測情報販売、プロモーション広告事業を除く各サービスの受注動向に影響を与えました。ただ、前述のとおり市場予測情報販売、及びプロモーション広告事業が引き続き好調に推移したこと、及びコンサルティング、車両分解・計測、分解調査データ販売事業における受注が対前年同四半期で改善したことなどから売上高、営業利益ともに増加しました。

○ 第3四半期連結会計期間

第3四半期連結会計期間は、米国と多くの国との間で関税率が合意に至るなど米国による関税政策の行方は一応の決着を見ましたが、米国の関税が日系・欧州メーカーの業績に与える影響は大きく、また、中国市場においても競争が激化しており自動車業界を取り巻く環境は厳しさが増えています。このような状況から当社が展開している各サービスの受注も第2四半期に続き苦しい状況が続きました。為替が今期の4月を底に再び円安基調で推移した結果、情報プラットフォーム事業の売上が対前年同四半期で増加するなど連結全体では2.2%の増加となりましたが、人件費など固定費増加の影響を吸収しきれず営業利益は1.6%の減少となりました。

○ 第4四半期連結会計期間

第4四半期連結会計期間は、自動車業界を取り巻く環境が引き続き厳しい状況で推移する中、当社が運営する各事業の業績も影響を受けました。特にコンサルティング事業、及び分解調査データ販売事業の受注が前年同四半期との比較で減少したことから、売上高、営業利益ともに減少しました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

○ 事業セグメント別損益（連結ベース）

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	3,629	3,834	+5.6
	セグメント利益	1,869	1,897	+1.5
プロモーション広告事業	売上高	113	136	+20.2
	セグメント利益	96	103	+7.5
市場予測情報販売事業	売上高	295	304	+3.0
	セグメント利益	87	91	+4.2
車両・部品調達代行事業	売上高	494	462	△6.6
	セグメント利益	50	28	△44.0
分解調査データ販売事業	売上高	186	116	△37.8
	セグメント利益	64	28	△56.4
自動車ファンド事業	売上高	39	39	—
	セグメント利益	5	17	+241.2
コンサルティング事業	売上高	625	486	△22.4
	セグメント利益	65	8	△86.6
人材紹介事業	売上高	78	91	+15.9
	セグメント損失(△)	△33	△33	—
車両分解・計測事業	売上高	98	100	+2.0
	セグメント利益又は損失(△)	10	△36	—
その他	売上高	—	—	—
	セグメント損失(△)	—	△8	—
売上高 計		5,562	5,570	+0.1
営業利益 計		2,216	2,095	△5.4

- 情報プラットフォーム事業：売上高3,834百万円（前期比5.6%増加）、セグメント利益（営業利益）1,897百万円（前期比1.5%増加）

当連結会計年度における情報プラットフォーム事業は、日系・欧米メーカーの業績不振などを背景に、新規契約が停滞するとともに解約が増加しました。一方で、これまでに獲得した契約の積み上がりに加え、人民元高の進行による増収効果もあり、売上高は前期比5.6%の増加となりました。

情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
日本	1,361	1,377	+1.2
中国	644	670	+4.1
アジア	663	714	+7.8
北米	512	585	+14.3
欧州	420	450	+7.1
その他	28	35	+27.1
合計	3,629	3,834	+5.6

- プロモーション広告事業：売上高136百万円（前期比20.2%増加）、セグメント利益（営業利益）103百万円（前期比7.5%増加）

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、リピート顧客からの受注が安定的に推移したこと、及び案件当たりの受注額が上昇したことにより好調に推移しました。さらに、PRメール配信数の増加も手伝って売上高

はおよそ2割の増加となりました。

- 市場予測情報販売事業：売上高304百万円（前期比3.0%増加）、セグメント利益（営業利益）91百万円（前期比4.2%増加）

当連結会計年度の市場予測情報販売事業は、第3四半期において顧客の予算削減などを理由とした解約が一時的に増加しました。一方で、BYDなど中国メーカーの躍進により自動車産業界の勢力図が大きく変化する可能性が高まっていることや、米国の関税政策によりサプライチェーン戦略を見直す機運が高まっていることから、台数予測情報に対する需要は引き続き高水準で推移しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

- 車両・部品調達代行事業：売上高462百万円（前期比6.6%減少）、セグメント利益（営業利益）28百万円（前期比44.0%減少）

当連結会計年度における車両・部品調達代行事業は、上期において車両本体など単価の高い調達案件が増加し、売上高の増加に寄与しました。一方で、第3四半期において受注が低調に推移したことから、通期では売上高およびセグメント利益ともに前期比で減少しました。

- 分解調査データ販売事業：売上高116百万円（前期比37.8%減少）、セグメント利益（営業利益）28百万円（前期比56.4%減少）

当連結会計年度における分解調査データ販売事業は、米国、欧州におけるEV化の一時的な減速を受け、Tesla Cybertruckを初めとするEV関連の分析レポートの販売が想定を下回りました。また、提携先であるMunro & Associatesが分析レポート作成業務から事実上撤退したことによりレポートのラインアップ強化を図ることができませんでした。この結果、売上高およびセグメント利益ともに前期比で減少しました。

- 自動車ファンド事業：売上高39百万円（前期比—）、セグメント利益（営業利益）17百万円（前期比241.2%増加）

当連結会計年度の自動車ファンド事業は、体制に大きな変更がなかったため売上高は横ばいで推移しましたが、セグメント利益については固定費の減少を受け増加しました。

- コンサルティング事業：売上高486百万円（前期比22.4%減少）、セグメント利益（営業利益）8百万円（前期比86.6%減少）

当連結会計年度のコンサルティング事業は、トランプ政権による関税政策の発表と主要顧客である日系メーカーの新事業年度のスタート時期が重なったことにより日本の自動車/大手部品メーカーの予算執行が4月以降滞り、受注が低調に推移しました。その結果、売上高およびセグメント利益ともに減少しました。

当該事業の受注増を図るため主要な自動車メーカー向けに技術展示会を開催したことにより足元では引き合いが増加傾向にあります。

- 人材紹介事業：売上高91百万円（前期比15.9%増加）、セグメント損失（営業損失）△33百万円（前期△33百万円）

当連結会計年度の人材紹介事業は、成約件数が40件（前期37件）となりました。一部の自動車メーカーにおいて採用抑制の動きが継続する中、業績は低調に推移しておりますが、前期の第3四半期を底にゆるやかな改善傾向を示しております。

- 車両分解・計測事業：売上高100百万円（前期比2.0%増加）、セグメント利益又は損失（営業損失）△36百万円（前期10百万円）

前期8月より神奈川県厚木市で稼働しているベンチマークセンターは、当該地域の自動車メーカーの業績悪化を受け受注が当初想定を下回りました。一方で、同センター稼働以降、認知度向上に向けた取り組みを継続した効果により多様な案件の引き合いが増加し、売上高は前期比2%の増加となりました。利益面については固定費増を受けセグメント損失を計上しました。

○ その他：売上高一百万円（前期比－）、セグメント損失（営業損失）△8百万円（前期比－）

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントである車載ソフトウェア開発受託事業で構成されています。当該事業を推進する株式会社マークラインズソフト開発は2025年4月に設立が完了し事業活動を開始しております。これに伴い固定費が発生しセグメント損失を計上しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資 産）

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、55百万円増加の8,808百万円となりました。この増加の主な内訳は、投資有価証券の2,238百万円増加、及び敷金及び保証金の165百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、現金及び預金の2,258百万円減少、及び売掛金の94百万円減少等であります。

（負 債）

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、97百万円増加の2,234百万円となりました。この増加の主な内訳は、未払消費税等の95百万円増加、及び未払金の53百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、未払法人税等の51百万円減少等であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、42百万円減少の6,574百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益1,519百万円の計上及び配当金634百万円の支払いによる利益剰余金の884百万円増加、非支配株主持分の39百万円増加、及びその他有価証券評価差額金の23百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、自己株式の取得に伴う999百万円減少等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して2,258百万円減少の3,802百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、1,809百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は1,540百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の2,146百万円、未払消費税等の増加額137百万円、売上債権の減少額97百万円、減価償却費の99百万円、持分法による投資損失の31百万円等であり、一方、主な減少要因は、受取利息及び受取配当金の45百万円、投資有価証券売却益の13百万円、及び法人税等の支払額686百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、2,489百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は564百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出2,262百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出174百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、1,590百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は473百万円）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出999百万円、及び配当金の支払額634百万円等があったことによります。

（4）今後の見通し

2025年度における当社を取り巻く事業環境は、連結売上高のおよそ7割を占める日系メーカー（海外現地法人含む）がトランプ政権による関税政策、中国メーカーとの競争激化などにより業績面で苦戦を強いられる状況となり、当社の受注動向も低調に推移する一年となりました。

このような環境の下、当社では、中核事業である情報プラットフォームの収益基盤の強化を図るため、当社サイト内の豊富な情報を活用し「データ」と「分析」を組み合わせた回答を返す当社独自の生成AI機能「マークライズ生成AI β版」を2026年1月から提供開始しました。さらに、契約数の増加を追求する方針から顧客当たり単価の引き上げも重視することで収益の最大化を図る方針に転換したことを背景に、20年以上に亘って既存顧客について据え置いてきた契約金額の改定を2025年末より進めております。これらの効果が2026年度で発現し平均契約単価が上昇すると見込んでおります。また、日系メーカーにおいては4月で新事業年度に切り替わり2026年3月期で生じた関税等の悪影響を織り込んだ上で新たに策定した予算を前提に事業活動を推進していくことになるため、当社サービスへの受注動向は回復するものと見込んでおります。

さらに、コスト面においては、2024年度中に設立したベンチマークセンター、及び深圳子会社に係る固定費負担が一巡し、利益水準の引き上げ要因となる見込みです。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想について、売上高は引き続き過去最高を更新する6,150百万円、連結営業利益及び連結経常利益について、前期は過去最高益の更新には至らなかったものの当期は増収効果や固定費増が限定的になり再び過去最高を更新する見込みであることから連結営業利益で2,350百万円、連結経常利益は2,380百万円を計上する見込みです。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益については、1,660百万円を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートの条件は、1米ドル=157円、1ユーロ=186円、1人民元=22.5円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,060,545	3,802,363
売掛金	386,217	291,801
商品	89,759	60,248
仕掛品	6,472	18,527
前渡金	14,653	8,980
前払費用	37,349	73,445
その他	67,793	43,939
貸倒引当金	△1,422	△2,628
流動資産合計	6,661,368	4,296,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,832	823,309
減価償却累計額	△26,340	△71,540
建物及び構築物 (純額)	747,492	751,769
土地	369,801	369,801
その他	148,942	159,804
減価償却累計額	△66,074	△86,577
その他 (純額)	82,867	73,226
有形固定資産合計	1,200,161	1,194,796
無形固定資産		
ソフトウェア	75,031	81,867
その他	12,234	24,409
無形固定資産合計	87,265	106,276
投資その他の資産		
投資有価証券	567,243	2,806,041
繰延税金資産	45,059	43,128
長期前払費用	885	469
長期預金	64,890	69,772
敷金及び保証金	126,596	291,816
投資その他の資産合計	804,674	3,211,228
固定資産合計	2,092,101	4,512,302
資産合計	8,753,470	8,808,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,605	111,664
未払金	23,406	76,494
未払費用	60,226	64,005
未払法人税等	325,338	273,498
未払消費税等	13,289	108,388
前受金	1,527,730	1,523,392
預り金	30,949	31,450
賞与引当金	15,755	16,611
役員賞与引当金	15,000	15,000
その他	35	-
流動負債合計	2,125,337	2,220,505
固定負債		
退職給付に係る負債	11,093	13,792
固定負債合計	11,093	13,792
負債合計	2,136,431	2,234,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,711	372,711
資本剰余金	290,518	290,518
利益剰余金	5,853,939	6,738,689
自己株式	△896	△1,000,724
株主資本合計	6,516,272	6,401,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,822	43,414
為替換算調整勘定	80,943	90,621
その他の包括利益累計額合計	100,765	134,036
非支配株主持分	-	39,452
純資産合計	6,617,038	6,574,683
負債純資産合計	8,753,470	8,808,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,562,104	5,570,370
売上原価	1,943,136	1,869,049
売上総利益	3,618,968	3,701,320
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,400	19,488
販売手数料	930	657
広告宣伝費	18,338	18,018
役員報酬	72,577	74,320
給料及び手当	670,885	767,516
賞与引当金繰入額	10,486	11,240
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
退職給付費用	14,600	16,236
法定福利費	115,104	127,871
減価償却費	13,492	28,081
貸倒引当金繰入額	△319	1,205
賃借料	91,898	112,474
その他	362,467	413,634
販売費及び一般管理費合計	1,402,862	1,605,747
営業利益	2,216,105	2,095,573
営業外収益		
受取利息	7,919	40,569
受取配当金	7,920	5,096
投資有価証券売却益	21,675	13,166
為替差益	9,121	15,323
その他	7,385	11,108
営業外収益合計	54,022	85,264
営業外費用		
持分法による投資損失	42,053	31,836
その他	840	2,472
営業外費用合計	42,894	34,309
経常利益	2,227,234	2,146,528
税金等調整前当期純利益	2,227,234	2,146,528
法人税、住民税及び事業税	650,823	633,668
法人税等調整額	△1,546	△2,201
法人税等合計	649,277	631,467
当期純利益	1,577,957	1,515,061
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△4,647
親会社株主に帰属する当期純利益	1,577,957	1,519,709

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,577,957	1,515,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,876	9,362
為替換算調整勘定	20,229	9,678
持分法適用会社に対する持分相当額	11,767	14,229
その他の包括利益合計	8,119	33,270
包括利益	1,586,076	1,548,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,586,076	1,552,979
非支配株主に係る包括利益	-	△4,647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	371,351	289,158	4,751,713	△784	5,411,438	31,931	60,714	92,646	-	5,504,084
当期変動額										
新株の発行	1,360	1,360			2,720					2,720
剰余金の配当			△475,731		△475,731					△475,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,577,957		1,577,957					1,577,957
自己株式の取得				△112	△112					△112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△12,109	20,229	8,119	-	8,119
当期変動額合計	1,360	1,360	1,102,225	△112	1,104,833	△12,109	20,229	8,119	-	1,112,953
当期末残高	372,711	290,518	5,853,939	△896	6,516,272	19,822	80,943	100,765	-	6,617,038

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	372,711	290,518	5,853,939	△896	6,516,272	19,822	80,943	100,765	-	6,617,038
当期変動額										
新株の発行					-					-
剰余金の配当			△634,959		△634,959					△634,959
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,519,709		1,519,709					1,519,709
自己株式の取得				△999,827	△999,827					△999,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						23,592	9,678	33,270	39,452	72,722
当期変動額合計	-	-	884,750	△999,827	△115,077	23,592	9,678	33,270	39,452	△42,354
当期末残高	372,711	290,518	6,738,689	△1,000,724	6,401,195	43,414	90,621	134,036	39,452	6,574,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,227,234	2,146,528
減価償却費	52,189	99,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,520	1,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,121	856
受取利息及び受取配当金	△15,840	△45,666
為替差損益 (△は益)	△15	78
持分法による投資損益 (△は益)	42,053	31,836
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,635	97,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,675	△13,166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	-
未払金の増減額 (△は減少)	6,777	21,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,328	137,040
前受金の増減額 (△は減少)	136,226	△12,759
その他	△10,446	△1,828
小計	2,184,141	2,462,349
利息及び配当金の受取額	14,477	33,616
法人税等の支払額	△657,844	△686,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,774	1,809,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△69,772
定期預金の払戻による収入	-	66,960
有価証券の売却による収入	73,383	30,466
有形固定資産の取得による支出	△584,643	△36,397
無形固定資産の取得による支出	△49,685	△43,592
投資有価証券の取得による支出	-	△2,262,710
敷金及び保証金の差入による支出	△4,695	△174,995
敷金及び保証金の回収による収入	1,312	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,328	△2,489,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,720	-
自己株式の取得による支出	△112	△999,827
配当金の支払額	△475,758	△634,767
非支配株主からの払込みによる収入	-	44,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,150	△1,590,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,127	13,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539,421	△2,258,182
現金及び現金同等物の期首残高	5,521,123	6,060,545
現金及び現金同等物の期末残高	6,060,545	3,802,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

情報プラットフォーム事業	…	インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス
プロモーション広告事業	…	情報プラットフォームの会員に対し、自社の製品・サービスをPRできるPRメール、製品情報掲載、バナー広告の3サービスを提供する事業
市場予測情報販売事業	…	GlobalData.との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業
コンサルティング事業	…	自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業
分解調査データ販売事業	…	提携するエンジニアリング企業及び当社が作成した分解調査レポートを販売する事業
車両・部品調達代行事業	…	ベンチマーキング活動で必要となる車両及び部品の購入代行サービスを提供する事業
車両分解・計測事業	…	車両の分解調査、3Dスキャンによる計測、分解部品の販売など一貫したリバースエンジニアリングサービスを提供する事業
自動車ファンド事業	…	ベンチャー・スタートアップ及び再イノベーションを期す中堅企業を投資対象とする自動車産業に特化したベンチャーキャピタル事業
人材紹介事業	…	自動車業界に特化した人材紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	車両・部品調達代行事業	分解調査データ販売事業	自動車ファンド事業
売上高						
外部顧客への売上高	3,629,853	113,187	295,657	494,756	186,591	39,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,629,853	113,187	295,657	494,756	186,591	39,200
セグメント利益又は損失(△)	1,869,167	96,343	87,729	50,186	64,446	5,203
その他の項目						
減価償却費	20,688	69	70	5,232	772	65
	報告セグメント				その他	連結損益計算書計上額(注)1
	コンサルティング事業	人材紹介事業	車両分解・計測事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	625,920	78,776	98,160	5,562,104	—	5,562,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	625,920	78,776	98,160	5,562,104	—	5,562,104
セグメント利益又は損失(△)	65,727	△33,673	10,974	2,216,105	—	2,216,105
その他の項目						
減価償却費	12,618	2,996	9,675	52,189	—	52,189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	車両・部品調達代行事業	分解調査データ販売事業	自動車フェンド事業
売上高						
外部顧客への売上高	3,834,884	136,015	304,556	462,186	116,029	39,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,834,884	136,015	304,556	462,186	116,029	39,200
セグメント利益又は損失（△）	1,897,223	103,602	91,371	28,090	28,066	17,755
その他の項目						
減価償却費	36,623	474	325	11,156	1,734	65
	報告セグメント				その他 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	人材紹介事業	車両分解・計測事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,008	91,317	100,172	5,570,370	—	5,570,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	486,008	91,317	100,172	5,570,370	—	5,570,370
セグメント利益又は損失（△）	8,788	△33,835	△36,530	2,104,532	△8,959	2,095,573
その他の項目						
減価償却費	20,684	4,708	23,307	99,079	—	99,079

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、車載ソフトウェア開発受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,254,021	645,583	524,227	434,195	676,070	28,006	5,562,104

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,183,851	10,673	2,358	3,277	1,200,161

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
3,106,224	671,376	587,305	453,176	716,692	35,593	5,570,370

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,176,816	11,726	4,044	2,209	1,194,796

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	500.22円	512.71円
1株当たり当期純利益金額	119.35円	116.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119.29円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,577,957	1,519,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,577,957	1,519,709
普通株式の期中平均株式数(株)	13,221,103	13,083,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	6,792	－
(うち新株予約権(株))	(6,792)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,617,038	6,574,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	39,452
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,617,038	6,535,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,228,322	12,746,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。